

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物 ……定額法による減価償却を実施している。
(平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法)

建物付属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、什器備品
……定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…個別債権の期末残高に対する当期繰入限度額を計上している。

役員・退職給与引当金…従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によって行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	4,208,800	0	0	4,208,800
建 物	0	0	0	0
基本財産銀行預金	213,146,341	0	0	213,146,341
小計	217,355,141	0	0	217,355,141
特定資産				
役員退職給与積立預金	5,800,000	2,572,000	1,248,000	7,124,000
退職給与積立預金	104,290,881	23,919,264	0	128,210,145
蔬菜の新品種出版積立金	2,950,000	1,000,000	2,950,000	1,000,000
建物減価償却積立預金	109,961,175	4,590,518	0	114,551,693
建物附属設備減価償却積立預金	203,394,470	2,946,679	2,006,351	204,334,798
構築物減価償却積立預金	81,087,739	776,146	0	81,863,885
機械装置減価償却積立預金	193,455,329	8,260,933	6,859,944	194,856,318
車両減価償却積立預金	6,244,824	730,922	2,572,002	4,403,744
什器備品減価償却積立預金	83,696,657	1,651,753	1,328,250	84,020,160
小計	790,881,075	46,448,215	16,964,547	820,364,743
合計	1,008,236,216	46,448,215	16,964,547	1,037,719,884

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
土 地	4,208,800	(0)	(4,208,800)	(0)
基本財産銀行預金	213,146,341	(0)	(213,146,341)	(0)
小計	217,355,141	(0)	(217,355,141)	(0)
特定資産				
役員退職給与積立預金	7,124,000	(0)	(0)	(7,124,000)
退職給与積立預金	128,210,145	(0)	(0)	(128,210,145)
蔬菜の新品種出版積立金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
建物減価償却積立預金	114,551,693	(0)	(114,551,693)	(0)
建物附属設備減価償却積立預金	204,334,798	(0)	(204,334,798)	(0)
構築物減価償却積立預金	81,863,885	(0)	(81,863,885)	(0)
機械装置減価償却積立預金	194,856,318	(0)	(194,856,318)	(0)
車両減価償却積立預金	4,403,744	(0)	(4,403,744)	(0)
什器備品減価償却積立預金	84,020,160	(0)	(84,020,160)	(0)
小計	820,364,743	(0)	(685,030,598)	(135,334,145)
合計	1,037,719,884	(0)	(902,385,739)	(135,334,145)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	236,117,086	114,551,693	121,565,393
構 築 物	222,003,464	204,334,798	17,668,666
機 械 装 置	85,365,221	81,863,885	3,501,336
車 両 運 搬 具	228,754,402	208,552,041	20,202,361
什 器 備 品	6,511,278	4,647,341	1,863,937
電 話 加 入 権	84,999,835	81,844,724	3,155,111
	225,900	0	225,900
合 計	863,977,186	695,794,482	168,182,704

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	59,157,912	557,000	557,000
受 取 手 形	20,988,549	0	0
立 替 金	279,166	0	0
合 計	80,425,627	557,000	557,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸 借 対 照 表 上 の 記 載 区 分
農山漁村6次産業化対策事業補助金	農 林 水 産 省	0	925,926	925,926	0	

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職給付引当金	5,800,000	2,572,000	1,248,000	0	7,124,000
退職給付引当金	104,290,881	23,919,264	0	0	128,210,145